

地域包括ケアモデル事業について

1 実施市町村（平成26年度～28年度）

モデル	箇所数	実施市町村
地区医師会モデル	3か所	安城市、豊川市、田原市
訪問看護ステーションモデル	1か所	新城市
医療・介護等一体提供モデル	1か所	豊明市
認知症対応モデル	1か所	半田市

2 平成27年度の特徴的な取組

安城市	<ul style="list-style-type: none"> 全町内会での実施を目指し、健康体操教室の拡充 家事援助、外出支援等の日常生活支援活動や、運動、交流等の通いの場活動の提供活動を行う団体への助成の実施
豊川市	<ul style="list-style-type: none"> 運動、体操を取り入れた認知症予防教室を開催 認知症等の高齢者に対する話し相手不足への対策として、個人宅傾聴ボランティア事業を実施
田原市	<ul style="list-style-type: none"> 住民主体のサロン活動への介護予防リーダーの派遣、市職員による相談対応等を実施 日常生活を手助けしてくれるサポーターを、地域通貨を通じて紹介する生活ささえあいネットの拡充
新城市	<ul style="list-style-type: none"> 予防・健康づくりや地域での支え合い促進のため、地域に出向き、健康づくり教室・相談会を実施 住まい対策協議会の設置
豊明市	<ul style="list-style-type: none"> 藤田保健衛生大学と連携し、退院時の調整や在宅療養への移行の課題等を検証する退院支援地域連携実証事業の実施 豊明団地において、「ふじたまちかど保健室」を開設
半田市	<ul style="list-style-type: none"> 認知症徘徊捜索訓練を開催 認知症に関する啓発活動の推進のため、市医師会、エーザイ(株)と認知症の方が安心して暮らせるまちづくり連携協定を締結

3 平成27年度の主な成果、課題

成果	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関連絡会議等で挙げた課題に対する施策をとりまとめ、各機関に周知し、迅速に実施できた。 健康づくりリーダーや介護予防リーダーを活用した認知症予防、閉じこもり予防教室等を開催し、高齢者が集まる機会の増加や予防に対する意欲が向上した。 自宅から歩いて行ける地域サロンの設置を目指し、立ち上げ支援を実施し、新規サロンが多く立ち上がり、活動も活発になってきた。 認知症ケアパスの作成を通して抽出された課題に対して、認知症安心ガイドブック、認知症初期集中支援チーム、認知症カフェ、行方不明者対策等新しい施策に重点的に取り組むことができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 予防活動を主体的に行うリーダーを確保することが難しい。 予防教室参加者は大部分女性のため、男性向け教室の内容の検討が必要である。 生活支援は各自治会との連携が必須であるため、今後も各自治会へ訪問して連携を取っていく必要がある。 住まいの検討・対策については、建設部門との調整が必要となる。

4 平成28年度の主な取組

安城市	<ul style="list-style-type: none"> 医療介護連携のためのICT導入と利用の開始 全中学校区における認知症高齢者徘徊捜索模擬訓練の実施
豊川市	<ul style="list-style-type: none"> ICT利用促進として高齢者相談センター向け電子@連絡帳説明会の開催 出張出前講座やおいでん祭PRブースにて地域包括ケアに関する普及啓発を実施
田原市	<ul style="list-style-type: none"> 家族介護支援教室、介護相談出張所の開催 医療・介護施設の増減把握
新城市	<ul style="list-style-type: none"> 生活支援におけるボランティア養成講座を開催 健康づくりリーダーを活用した予防教室を開催
豊明市	<ul style="list-style-type: none"> 身近な地域において、介護予防に取り組むまちかど運動教室を開催 多職種合同ケアカンファレンスの開催
半田市	<ul style="list-style-type: none"> 多様な予防・生活支援サービスの提供に向け、在宅生活支援部会を開催 認知症カフェの開催及び新規開設に向けた準備

5 普及啓発

平成28年10月28日（金）に、ウィルあいち（愛知県女性総合センター）において「地域包括ケアモデル事業中間報告会」を開催予定。

6 地域包括ケアシステム構築に向けた取組状況（平成28年4月時点）

地域包括ケアシステム構築に向けた取組を実施している市町村数 17市町村

考え方：①～③の項目を全て実施している市町村（各市町村調査（平成28年5月））

- ① 医療・介護等の資源の把握と住民からの相談対応
- ② 関係機関のネットワーク化と住民からの相談対応
- ③ 地域で不足している医療・介護等の基盤整備

7 新たな団地における地域包括ケアの取組

昭和40年代頃から整備が始まった大規模団地では、団地が老朽化する中、ひとり暮らしの高齢者や高齢の夫婦のみの世帯も多く、孤立化などの問題も顕著となっていることから、平成27年度、高蔵寺ニュータウンを対象地域として、団地における地域包括ケアの姿やそれを実現するための取組・工程などについて検討をすすめ、本年3月に「地域包括ケア団地モデル構想」をとりまとめた。

平成28年度は、「地域包括ケア団地モデル構想」を実現するため、団地モデル事業を実施していく。

地域包括ケア団地モデル構想（抜粋）

【目指すべき団地モデルの姿】

- 1 団地内に医療・介護事業や相談室等が集まった地域包括ケアの拠点があり、必要なサービス等が連携して提供されている。
- 2 サービス付き高齢者向け住宅の整備や既存住宅のバリアフリー化などにより、高齢者が安心して生活できる住まいが確保され、見守りや生活支援サービスの提供も行われている。
- 3 高齢者自らが健康づくりや介護予防に取り組むとともに、気軽に集まることのできる居場所において、サロン活動への参加や多世代との交流等が行われている。